

駐車施設設置義務判定・算定シート

①～⑦の順に入力・確認をします。(入力は赤枠のみ)

① 駐車場整備地区ですか ⇒ 指示がここに出ます

※計画敷地が適用地区の内外にわたる場合、敷地の過半を占める地区又は地域で判断します。

② 用途地域は何ですか ⇒ 判定又は指示が出ます

※計画敷地が適用地区の内外にわたる場合、敷地の過半を占める地区又は地域で判断します。

③ 駐車場整備地区、商業地域、近隣商業地域のいずれかに該当する場合、下表に床面積を記入

※床面積が0m²の場合は必ず0を入力してください。

建築物の用途ごとの床面積（駐車施設の部分を除く、計算途中は小数点以下第3位を四捨五入）

記号	用途	床面積 (m ²)
a	店舗部分の床面積	
b	事務所部分の床面積	
c	倉庫部分の床面積	
d	その他の特定用途の床面積	
e	特定用途部分の床面積の合計 (a+b+c+d)	0.00
f	非特定用途部分の床面積の合計	
g	建築物の延べ面積 (e+f)	0.00
h	b>10,000m ² のときのb以外の床面積の合計 (a+c+d)	
i	b>10,000m ² のときの緩和後の事務所部分bの床面積	
m	緩和係数K算定のための床面積 (特定用途部分 [*] +非特定用途×1/2)	0.00

※事務所部分が1万m²を超える場合は (h+i)、それ以外の場合 (e)

④ 駐車施設の附置の要否 判定が出ます

※判断基準：特定用途のみまたは混合用途の場合e(またはh+i)+f/2>1,500m²、非特定用途のみの場合f/2>3,000m²

⑤ 荷さばき用の駐車施設の要否 判定が出ます

※判断基準：駐車場整備地区内で、特定用途部分の床面積が2,000平方メートルを超える建築物

荷さばきのための駐車施設の附置台数算定（各部分の床面積を各除数で割算）

記号	用途	床面積 (m ²)	除数 (m ²)	台数 (台)
a	店舗部分		3,000	
b	事務所部分		5,000	
c	倉庫部分		1,500	
d	その他の特定用途の部分		4,000	
p	合計			0.000

⑥ 駐車施設の必要台数

必要附置台数合計	0	台
上記附置台数のうち荷さばき車両用スペース	0	台
上記附置台数のうち車いす利用者用スペース	0	台

⑦ 設置予定台数を入力してください。

駐車施設の種別	台数	判定
一般車両用スペース		OK
荷さばき車両用スペース		OK
車いす利用者用スペース		OK
附置台数合計	0	OK

附置台数の算定

$$e \text{ (またはh+i)} \div 300 + f \div 450 = j$$

事務所面積が1万m²を超える場合の緩和

緩和後の事務所面積 i の算定

Ⅰ. 1万m²を超え5万m²以下の部分

$$(\text{ } - 10,000) \times 0.7 = 0.00 \text{ (m}^2 \text{)} \rightarrow b'$$

Ⅱ. 5万m²を超えて10万m²以下の部分

$$(\text{ } - 50,000) \times 0.6 = 0.00 \text{ (m}^2 \text{)} \rightarrow b''$$

Ⅲ. 10万m²を超える部分

$$(\text{ } - 100,000) \times 0.5 = 0.00 \text{ (m}^2 \text{)} \rightarrow b'''$$

$$i = 10,000 + b' + b'' + b''' = \text{ } \text{ (m}^2 \text{)}$$

延べ面積gが6,000未満の場合の緩和

緩和係数Kの算定

$$K = 1 - \frac{1,000 \times (6,000 - g)}{6,000 \times m - 1,000 \times g}$$

$$= 1 - \frac{6,000 - \text{ } }{6 \times \text{ } - \text{ }} = \text{ } K$$

緩和後の附置台数の算定

$$j \times K = n$$

延べ面積eが6,000未満の場合の荷さばき用駐車施設台数の緩和

緩和係数kの算定

$$k = 1 - \frac{6,000 - e}{2e}$$

$$= 1 - \frac{6,000 - \text{ } }{2 \times \text{ }} = \text{ } k$$

緩和後の附置台数の算定

$$p \times k = q$$

特定用途：劇場、映画館、演芸場、観覧場、放送用スタジオ、公会堂、集会場、展示場、結婚式場、斎場、旅館、ホテル、料理店、飲食店、待合、キャバレー、カフェ、ナイトクラブ、バー、舞踏場、遊技場、体育館、百貨店その他の店舗、病院、事務所、卸売市場、倉庫、工場

非特定用途：寺社仏閣、共同住宅、駅舎等、特定用途以外の用途